

第 66 号議案

令和元年度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和元年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第3号）

(総 則)

第1条 令和元年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 千円	入 千円	千円
第1款 下水道事業収益	3,366,500	△ 4,556	3,361,944
第2項 営業外収益	1,497,277	△ 4,556	1,492,721
	支 千円	出 千円	千円
第1款 下水道事業費用	2,979,960	△ 17,226	2,962,734
第1項 営業費用	2,484,170	△ 11,429	2,472,741
第2項 営業外費用	484,366	△ 5,797	478,569

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,242,705千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,407千円、損益勘定留保資金等1,230,298千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 千円	入 千円	千円
第1款 資本的収入	882,700	△ 16,274	866,426
第1項 企業債	428,900	△ 12,000	416,900
第3項 国庫支出金	145,405	△ 4,274	141,131
	支 千円	出 千円	千円
第1款 資本的支出	2,133,871	△ 24,740	2,109,131
第1項 建設改良費	481,767	△ 16,336	465,431
第2項 企業債償還金	1,651,454	△ 8,404	1,643,050

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為の限度額を、次のとおり変更する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	令和元年度から 令和2年度まで	169,400千円	令和元年度から 令和2年度まで	223,500千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	610,200千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起すことができる。	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	598,200千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起すことができる。	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条に定めた補助を受ける金額「795,238千円」を「794,964千円」に改める。

令和2年3月4日提出

亀岡市長 桂川孝裕

令和元年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,366,500 ^{千円}	△ 4,556 ^{千円}	3,361,944 ^{千円}	
	2 営業外収益		1,497,277	△ 4,556	1,492,721	
		2 国庫補助金	300	△ 11	289	
		3 府補助金	500	△ 144	356	
		4 他会計補助金	795,238	△ 274	794,964	
		6 雑収益	4,431	△ 4,127	304	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,979,960 ^{千円}	△ 17,226 ^{千円}	2,962,734 ^{千円}	
	1 営業費用		2,484,170	△ 11,429	2,472,741	
		1 管 渠 費	113,333	△ 6,000	107,333	
		3 処 理 場 費	623,345	△ 5,000	618,345	
		5 総 係 費	151,184	△ 429	150,755	
	2 営業外費用		484,366	△ 5,797	478,569	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	401,209	△ 5,797	395,412	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			882,700 ^{千円}	△ 16,274 ^{千円}	866,426 ^{千円}	
	1 企 業 債		428,900	△ 12,000	416,900	
		1 企 業 債	428,900	△ 12,000	416,900	
	3 国 庫 支 出 金		145,405	△ 4,274	141,131	
		1 国 庫 補 助 金	145,405	△ 4,274	141,131	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,133,871 ^{千円}	△ 24,740 ^{千円}	2,109,131 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		481,767	△ 16,336	465,431	
		2 管 渠 布 設 費	157,385	△ 2,782	154,603	
		3 処 理 場 建 設 費 改 良 費	282,221	△ 13,554	268,667	
	2 企 業 債 償 還 金		1,651,454	△ 8,404	1,643,050	
		1 企 業 債 償 還 金	1,651,454	△ 8,404	1,643,050	

令和元年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	386,258
減価償却費	1,539,781
固定資産除却費	153
引当金の増減額 (△は減少)	19,184
長期前受金戻入額	△ 696,775
受取利息及び配当金	△ 33
支払利息	395,412
未収金の増減額 (△は増加)	63,923
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,726
預り金の増減額 (△は減少)	△ 141
小計	1,657,036
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△ 442,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,659
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 581,376
補助金による収入	179,996
負担金等による収入	27,787

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,243
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	466,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,757,988
その他企業債による収入	181,300
その他企業債の償還による支出	△ 40,839
他会計からの出資による収入	<u>273,516</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,911
資金増加額（又は減少額）	△ 37,495
資金期首残高	<u>782,352</u>
資金期末残高	744,857

債務負担行為に関する調書

変更

事 項	区 分	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	損益勘定留保資金
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	補正前	千円 169,400		千円	令和元年度から令和2年度まで	千円 169,400	千円 93,170	千円 67,700	千円 8,530
	補正後	223,500			令和元年度から令和2年度まで	223,500	122,925	89,400	11,175

令和元年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,994,843		
ロ	建 物	2,049,153			
	減価償却累計額	<u>△ 944,466</u>	1,104,687		
ハ	構 築 物	60,274,098			
	減価償却累計額	<u>△ 20,624,376</u>	39,649,722		
ニ	機 械 及 び 装 置	10,923,393			
	減価償却累計額	<u>△ 6,824,494</u>	4,098,899		
ホ	車 両 運 搬 具	4,123			
	減価償却累計額	<u>△ 2,612</u>	1,511		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	65,293			
	減価償却累計額	<u>△ 56,083</u>	9,210		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>181,444</u>		
	有形固定資産合計			47,040,316	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
	無形固定資産合計			1,335	
(3)	投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			47,048,801
2 流動資産			
(1) 現金預金		744,857	
(2) 未収金	235,165		
貸倒引当金	<u>△ 14,715</u>	<u>220,450</u>	
流動資産合計			<u>965,307</u>
資産合計			<u><u>48,014,108</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,172,349			
ロ その他企業債	<u>546,993</u>			
企業債合計		17,719,342		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>174,107</u>		
固定負債合計				17,916,249
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,533,521			
ロ その他企業債	<u>43,654</u>			
企業債合計		1,577,175		
(3) 未払金		168,797		
(4) 引当金		12,428		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,758,500	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		32,624,008		
収益化累計額		<u>△ 13,334,495</u>		
繰延収益合計			<u>19,289,513</u>	
負債合計			<u>38,964,262</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>5,310,908</u>		
資本金合計			5,310,908	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ	減債積立金	261,518		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>386,258</u>		
	利益剰余金合計		<u>647,776</u>	
	剰余金合計			<u>3,738,938</u>
	資本合計			<u>9,049,846</u>
	負債資本合計			<u><u>48,014,108</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,465,857千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として4,962千円を支給するため、退職給付引当金4,962千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として33,006千円を支給するため、賞与引当金10,447千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,096千円を支出するため、法定福利費引当金1,976千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権2,608千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,608千円を取り崩す。

III. その他の注記

1 地域下水道事業特別会計の統合に伴う会計処理

令和元年度から、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業 収 益				3,366,500 ^{千円}	△ 4,556 ^{千円}	3,361,944 ^{千円}	
	2 営業外収益			1,497,277	△ 4,556	1,492,721	
		2 国庫補助金		300	△ 11	289	
			1 国庫補助金	300	△ 11	289	下水道事業国庫補助金減
		3 府補助金		500	△ 144	356	
			1 府補助金	500	△ 144	356	雨水貯留施設設置事業費補助金減
		4 他会計補助金		795,238	△ 274	794,964	
			1 他会計補助金	795,238	△ 274	794,964	一般会計補助金減
		6 雑 収 益		4,431	△ 4,127	304	
			1 不用品売却収益	4,127	△ 4,127	0	不用品売却代金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明	
1 下水道事業費				2,979,960 ^{千円}	△ 17,226 ^{千円}	2,962,734 ^{千円}		
	1 営業費用			2,484,170	△ 11,429	2,472,741		
		1 管渠費			113,333	△ 6,000	107,333	
			12 修繕費			52,633	△ 6,000	46,633
		3 処理場費			623,345	△ 5,000	618,345	
			17 薬品費			10,564	△ 5,000	5,564
		5 総係費			151,184	△ 429	150,755	
			24 補助交付金			1,500	△ 429	1,071
	2 営業外費用				484,366	△ 5,797	478,569	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費			401,209	△ 5,797	395,412	
1 企業債利息					401,084	△ 5,797	395,287	企業債利息減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的収入				882,700 ^{千円}	△ 16,274 ^{千円}	866,426 ^{千円}		
	1 企業債			428,900	△ 12,000	416,900		
		1 企業債		428,900	△ 12,000	416,900		
			1 企業債		428,900	△ 12,000	416,900	下水道事業債減
	3 国庫支出金				145,405	△ 4,274	141,131	
		1 国庫補助金			145,405	△ 4,274	141,131	
			1 下水道事業 国庫補助金		145,405	△ 4,274	141,131	下水道事業国庫補助金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的支出				2,133,871 ^{千円}	△ 24,740 ^{千円}	2,109,131 ^{千円}		
	1 建設改良費			481,767	△ 16,336	465,431		
		2 管渠布設費			157,385	△ 2,782	154,603	
			1 委託料		23,550	△ 2,782	20,768	下水道施設平面図作成業務委託料等精算見込みによる減
		3 処理場建設改良費			282,221	△ 13,554	268,667	
			1 委託料		273,677	△ 12,549	261,128	浄化センター水処理設備工事委託料等精算見込みによる減
			2 工事請負費		8,544	△ 1,005	7,539	水質測定装置設置工事費精算見込みによる減
	2 企業債償還金				1,651,454	△ 8,404	1,643,050	
		1 企業債償還金			1,651,454	△ 8,404	1,643,050	
			1 企業債償還金		1,651,454	△ 8,404	1,643,050	企業債償還金減